

15/06/22

【アジア特Q便】 呉軍華氏「中国を視る」 A I I B発足、米中「冷和」時代の幕開け

QUICKではアジア特Q便と題し、アジア各国・地域の経済動向について現地アナリストや記者の独自の視点をニュース形式で配信しています。今回は、日本総合研究所理事・呉軍華氏がレポートします。

アジアインフラ開発銀行(以下、A I I B)の発足を境に米中関係が「冷和(Cold Peace)」の時代を迎えた。なお、この「冷和」とは、政治・イデオロギーや安全保障などの面において深刻な対立構造を抱えていながらも、直接で本格的な軍事衝突を避けて経済を中心に協力関係を維持し、これによって一応の平和状態を保っていくという構造を意味する。これに対して、かつての「冷戦(Cold War)」時代では米ソ両国と各々の陣営は直接的な軍事衝突を避けていたものの、政治、安全保障だけでなく、経済も含めてすべての分野で対立していた。

無論、A I I Bが中国の主導によって設立されたということだけで米中両国が「冷和」時代に突入したわけではない。「冷和」構造がリーマンショックによって勃発された2008年の金融危機以降、米中間のパワーバランスが中国の方にシフトしてきた過程で徐々に形成されたのであり、A I I Bの設立はそれを大きく露呈化させたに過ぎなかった。

周知の通り、ニクソン訪中(1972年)以来、米中関係は多くの紆余曲折を経験しながらもそれなりに安定的に推移してきた。共産党一党支配下の中国を抑止(Containment)すべきだとの主張が常に存在していながらも、米国においては、中国への関与(engagement)政策を続ければ米国はいずれ中国を自らが主導する自由民主主義陣営に取り込むことができるのではないかと、との期待が民主党か共和党を問わず幅広い範囲内で存在していたからであった。

実際も、1970年代末以降の三十数年にわたって、中国が共産党一党支配の政治システムそのものを変えていなかったものの、市場志向の経済改革を進め、中国社会に対する共産党の統制をもかなり緩和した。いわば、つい近年までの中国は確かに米国が望む方向に向かってきたのであった。ところが、こうした流れは2008年の国際金融危機を境に大きく変調し、習近平体制が発足した2012年以降、一層顕著に変わった。習近平国家主席の強いリーダーシップのもとで、中国は経済分野において市場化に向けての流れを維持したものの、政治分野においては自由民主主義を尊重する普遍価値を否定し、異見者弾圧を強力に進めるとともに、対外的にも強硬的な政策を展開している。近年の中国は米国の希望と逆の方向に向かってしまったわけである。

さらに、米国にとって苛立たしいのは、中国に対する関与政策が期待通りに成功できなかった一方、強い経済力を手に入れた中国を抑制したくても今やこれといった有効なレバレッジを持っていない。こうしたなかで、対中政策に携わる米国の関係者の間で大きな焦燥感が急速に高まった。

そこで、3月12日、米国からの再三にわたっての制止を振り切ってA I I Bへの参加表明をし、そして、そのイギリスの決断を待っていたかのようにその直後にフランスやドイツ、イタリアを含むほぼすべてのヨーロッパの主要国が創設メンバーとしてA I I Bへの参加に手を上げた。結果的に、中国主導のA I I Bの発足が米国が世界を取り仕切る時代の終焉を象徴する出来事になってしまった。

「冷戦」時代では、政治・イデオロギーと安全保障だけでなく経済も含めて世界は各々米国と旧ソ連を盟主とする二つのグループに分けられていた。しかし、A I I Bに対するイギリスを始めとするヨーロッパの国々の対応にみられるように、「冷和」時代においては、世界はもはや簡単に二分化することができない。このもとの、米中はもとより、日本を含めて各国が自らの国益最大化を図るに当たって、これまで以上にしたたかにふるまえる柔軟な知恵が求められることになるだろう。